

## 現代社会学部公開講座

## 世界とつながる私たち —女性差別撤廃条約とNGO—

2004年は女性差別撤廃条約採択25周年を迎える記念すべき年でした。この記念すべき年を迎えた現代日本のジェンダー状況は、たとえばジェンダー・エンパワーメント指数38位（2004年）の指標にも示されるように、まだまだ決して楽観できるものではありません。しかし、一方では、この条約をてこに状況は現在まさに変わりつつあります。

本公開講座では、このような日本のジェンダー状況の「今」を捉えるべく、この条約とNGOのかかわりに注目し、2003年の国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）にNGO代表として参加された田中恭子さんと、国連女性開発基金で職員として働いたのち海外における女性ネットワークの活動ぶりに接してこられた三輪敦子さんに講演をお願いしました。当日は、本学の南野助教授による概論に続き、田中さんには、日本のNGOの国際レベルでの活動の具体的な様子を、三輪さんには、現在国境を越えて広がりつつある女性の動きを中心にそれぞれお話いただきました。

### 公開講座プログラム

- 開催日時 2004年9月26日（日）13：30～16：15
- 場所 京都女子大学J校舎525教室
- 講演 南野佳代（本学助教授）  
「日本における女性の権利と条約のあゆみ」  
田中恭子（国際女性の地位協会理事、日本女性差別撤  
廃条約NGOネットワーク世話人）  
「条約をくらしの中で活かすために  
——国内のネットワークを国連へ」  
三輪敦子（ユニフェム（国連女性開発基金）大阪代表）  
「条約を『活用する』世界の女性たち  
——国際的なネットワークを力に」
- 質疑応答、討論 司会：澤敬子（本学講師）

# ＜報告目次＞

- I. 公開講座「世界とつながる私たち」を終えて 澤 敬子
- II. 日本における女性の権利と条約のあゆみ 南野佳代
- III. 条約をくらしの中で活かすために——国内のネットワークを国連へ 田中恭子
- IV. 条約を「活用する」世界の女性たち——国際的なネットワークを力に 三輪敦子



## I. 公開講座「世界とつながる私たち」を終えて

..... 澤 敬子

本報告は、2004年9月の京都女子大学現代社会学部公開講座での3名の講演を、各発表者それぞれにまとめていただいたものである。公開講座当日は、9月末のまだ暑いなかを、坂の上の本校まで、市民の方々をふくむ熱心な参加者に多数ご参加いただき、人々の問題への興味をうかがわせるに十分なものであった。

講演は、いずれも女性の権利条約の実効化という論点を持つもので、南野さんには権利条約の形成・批准の歴史と現在の制度を中心にお話いただいたあと、「国際女性の地位協会」の理事であり「日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク（JNNC）」の世話人である田中恭子さんに、2003年7月ニューヨーク国連本部で開催された第29期女性差別撤廃委員会（CEDAW）による日本の報告書審議に向けて、同ネットワークが行ったロビイング他の諸活動についてお話いただいた。また、ユニフェム（国連女性開発基金）大阪代表であり現在は世界人権問題研究所研究員でもある三輪敦子さんには、世界の女性たちによる条約の活用が具体的にどのように行われているかを、ユニフェムにかかわるものだけでなくさまざまな国における女性たちの活動をご紹介しますながらお話いただいた。女性の権利に関するNGOの現場におられる報告者らのお話は、きわめて盛りだくさんかつ経験に基いた印象深い内容のもので、具体的なエピソードのなかに学問的にも興味深い点が多々含まれているものであった。

企画担当者である南野・澤は、報告者らと、

前年より講演の内容について検討を繰り返してきた。2003年夏のCEDAWに対するJNNCのロビイング活動とその結果の目覚しきは、女性差別撤廃条約の国内状況を大きく変革しうる可能性を持つものであり、国際法の国内化の法過程という観点からも、ぜひ田中さんのお話をうかがいたいとお願いした。また、同じく条約の具体化、実効化の現状と課題を、世界レベルの問題としてお話いただける方として、三輪さんにもお願いした。お二方には、「条約の実効化」という論点についてだけでなく、とりわけ参加者のなかで多数を占める学生たちが「自分たち自身と直接にかかわる問題」として捉え、日々の実践のなかでの小さな行動との結びつきを考えられるように、具体的で身近な話として講演していただいたつもりである。

南野さんに続く二人目の講演者である田中さんの報告は、NYの国連ビルで行われるCEDAW傍聴の入場パス取得のために、炎天下を2時間並ぶ人々の描写から始まる。企業で働く田中さんたちが、わざわざ休暇を取ってNYへ向かうところから、そこに見られる静かで身軽ながら情熱を持った取り組みに、私たちは魅了される。また、お話からは、会期中のあらゆる機会を生かせるよう、NGOの人々が情報を互いに伝え合いながら臨機応変に活動する様子が生き生きと伝わってくる。特に、JNNCが独自で主催したランチタイム・ブリーフィング、CEDAWの委員それぞれの関心分野についての情報収集、今後の必要資料についてのメンバー内の伝達。会期の前半

に来て帰らなければならないNGOメンバーが、後半に来るメンバーに必要な情報や資料を伝え、それをもとに後半の活動をしてもらう。メールを駆使した有機的な活動によって、また日本に留まっていたメンバーと審議に参加した56名のメンバーの連携によって、より大きな取り組みがなされていく様子が具体的に目に見えるようであった。

このように、2002年後半に結成され45団体からなるJNNCは、今回、あらゆる機会を活かしてインフルエンス活動を行ったが、とりわけ印象的な点は、NGOのカウンターレポートが政府レポートといかに異なる情報を伝えているか、という点である。それも、政府レポートがまったく触れていなかったマイノリティ女性の問題の存在、一般職・総合職という名称で男女の雇用差別が行われている実態、非嫡出子の問題など、政府の報告書には載せられていないことについて、NGOがブリーフィングにおいて直接伝えている。他にも、委員会から日本政府にあてられた質問に対して、NGOの回答をまとめて内閣府の男女共同参画局長のところへ届けたり、省庁への質問を出したり、他の国では行われていない取り組みも試みている。

以上のように、田中さんの報告は、直接の経験者であるからこそ伝えられる、NGOによるロビイング活動の具体的な部分を、その臨場感とともにあますところなく伝えてくれるものであると同時に、それを行っている人々や審議にかかわる委員たちの姿勢や生き方までも髣髴とさせるものであり、その意味でもきわめて貴重なものとなっている。

三輪さんの報告は、今度は視点を世界に向け、田中さんの報告にあったような女性の取

り組みが、実は現在、世界のさまざまな国や地域においてまきに行われつつあるものであることを、その歴史的経緯とともに伝えてくれる。人権や権利という概念が、具体的、実質的に途上国の女性の状況を変えるものであるまでには、ユニフェムの取り組みの歴史にもあるように長い試行錯誤が必要だったのであるが、90年代以降、たんに経済的状況を一時的によくするだけではなく、女性の声を反映させる仕組みを作り出すことの重要性、人権としての開発、権利や条約を具体的な状況改善のためのよりどころとすることの重要性がより強く認識され、その動きが世界で生まれている。

三輪さんのあげる具体例は途上国のものが多いが、CEDAWなどの国際的な場に向かって現状における課題と権利の具体的実現を女性差別撤廃条約をてこに訴えかけていく、という点で、田中さんのお話でのJNNCの取り組みと同様である。JNNCの取り組みが、条約を「活用する」世界の女性たちの活動の一環とも言えるものであり、両者が互いに力を与え合うことができること、そして実際にそれぞれの活動が互いに知識やサポートを与え合っていることが、明らかになるのである。

ジェンダーの問題は、権力をどのように分配するかという問題であり、きわめて政治的な課題である。しかし、同時にすべての人々がこまごまとした日々の暮らしの中でかわるきわめて日常的な問題でもある。日常的な事柄が権力に関わることであること、これは当然のことでありながら「非常事態以外ではできれば避けて通りたい」とされてきたことでもあるかもしれない。そのような事柄をただ遠ざけて暮らすのではなく、極めて日常的な



実践のひとつとしてNGO等に参加し状況を変革していく、その具体的なあり方を見聞きすることができ、その活動の射程と意義の大きさをあらためて教えられる二報告であった。企画者らの意図であった、条約の実効化過程、

国際条約の法過程の具体的様態を知るという範囲をはるかに超え、世界と繋がることでダイナミックに変化しつつある女性の権利の現況を、余すところなく伝えていただける結果となったと思う。

## Ⅱ. 日本における女性の権利と条約のあゆみ

南野佳代

私に与えられた課題は、女性差別撤廃条約までの歴史的背景と、なぜ女性の人権の実現が重要な問題であるのかについて、概括することである。

### 1. 女性と人権

人権とはすべての人が生まれながらにしてもっている、譲り渡すことのできない権利であるといわれている。だとすれば、当然に女性も人権をもっているはずであって、ことさらに女性との関連で人権を考える必要はどこにあるのだろうか。まずは人権の歴史をみてみよう。

#### (1) 「人」とは誰のことか

##### 人権宣言と女性

フランス人権宣言(1789)に代表される「人権宣言」は、近代市民革命における輝かしい成果であり、「すべての人／市民」の権利の宣言であるとされてきた。しかし、宣言後にそれを受けて創られたはずの政府・制度は、男性市民(ブルジョア男性)のみが人権をもつということを明らかにしたのである。革命をとともに闘ったはずの、女性は人権をもたなかったのである。(排除されたのはマイノリティ＝女性、貧困層男女、外国籍男女などであった。)

#### 「人」の基準としての男性

つまり、人権宣言のいう「人(および市民)」とは、人間のうち、男性の市民(階層ではブルジョア)を意味したのである。近代国家は男性市民が公的領域に参加する主体であることを暗黙の前提として、形成されてきたのである。他方で、家内領域という依存者のケアをする領域を分離して成立させ、その領域を女性の居場所としてきた。その結果、「人」の活動や問題についての公的取り決めである法律は男性市民が男性市民の利益のために男性市民を規律する取り決めとなっていた。女性たちは、このような状況の中で、莫大な努力をして少しずつ権利を獲得してきた。

#### (2) 女性の視点から「人権」を考える

現代においても、一見性別に関係ない制度や法律の条文であっても、それが現実にとどのように人びとの生活や行動に影響を与えているか、また行政や司法によってどのように運用・解釈されているかをみれば、実は男性が基準になっていることが、女性の視点(ジェンダーの視点)をとる研究や運動によって明らかにされてきている。

#### 基準の「例外」としての女性

男性が「人」の実質的基準になっている限

りで、法律や諸制度は、女性に「人として」の保護や便益をうまく付与することが困難になるのは当然である。なぜなら、同じものを同じように扱うことが正しいとすれば、基準と同じでない部分をもつ存在は基準を満たしていないとして最初から排除されるか、特別扱いとして恩恵的に処遇されることになるからである。男性が基準である限り、女性は同じ権利を行使できないか、(基準より劣っているのかわいそうだから) 特別に優遇してやる対象となる。

すべての人が等しく尊重されるために

このような問題は、現在までに、女性の視点から一見中立的に見える制度や法律を検討していく作業によって明らかになってきた。また、女性の視点は、基準外として排除されてきた人びと(非市民=貧困層、外国籍、障害者、子ども、老人)の視点から現状を問い直すことともつながっている。女性の視点から考え、問題を提起し、改善していくことは、すべての人が自分らしく生きることができる社会を実現することにつながる。

## 2. 日本における女性の人権

次に、日本女性の人権の歴史をみておこう。近代国家はまず男性市民の人権を保障する法制度を整えたことは先に述べた。日本の近代化について、ここでは明治期の「西欧近代国家の仲間入り」を目指す法整備に注目する。

### (1) 近代化と女性の人権

「近代国家」としての法整備と家族

近代国家の体裁を整えるため、明治政府は各種の法律を西欧諸国から学びとる形で整備した。西欧社会が女性の人権を考慮していな

かったことからわかるように、明治の日本で女性の人権が取り上げられることは困難であった。たとえば、明治憲法は選挙権を成人男性の一定額以上納税者に与えた。もちろん、明治憲法は欽定憲法であり、臣民の権利は法律によってどのようにでも制限することができたのであり、現在のわたしたちが当然と考えるような人権保障はなかったことはいうまでもない。

また、明治民法の親族編は、いわゆる「家制度」を法的に創設したものである。ここで、いくつか例を挙げてみると、女性は家督を相続して戸主となることは原則としてできなかったこと。結婚によって女性は法的には無能力者となり、自己の財産を自分で管理することができず、夫が管理すること。妻には夫に対して同居・貞操義務が課せられたこと。離婚原因は妻の姦通の事実、夫の姦淫罪(既婚女性に対する性交渉)での処罰であったこと。子どもは家=戸主=男性に属するので仮に離婚すれば、母親は親権者にはなれなかったこと、などがある。「家制度」は明確に男性による妻、家族への支配が基礎にある法的家族制度であったといえる。この家制度を行政事務上、記録したものが戸籍である。戸主と家族がひとつの戸籍に記載され、戸主との関係によって個人の身分が記入される。戦後の改革を経た現行の制度においても、戸籍簿には筆頭者が一名おり、筆頭者との関係において家族の身分(続柄)が記載されている。

「伝統的家族」と女性

このような家制度をとった「伝統的家族」は、明治以前の近世には、身分制を前提としてはいたが、一部の女性には認められていた

地位を奪うものでもあった。(たとえば、妻の持参した財産を、夫は勝手に処分できないなど。) また、家族国家観にもみられるような家長と家族員の情緒的關係は、近代家族的なものである。戸主の強い権力のもとにあったとはいえ、家族員と家長との関係を法的に定めるということ自体が、従来の(いわゆる前近代的) 道德による関係づけからは、優れて近代的関係づけである。要するに、「伝統的家族」は、近代化過程において現れてきた一種の近代家族であって、歴史の中で一定の社会条件の下で成立したものに過ぎない。絶対でもなければ、(日本の特徴はあるとしても) 日本固有でもなく、不変でもないのである。

## (2) 日本国憲法と女性の人権

### 日本国民としての女性の権利と家族

敗戦によって日本は日本国憲法制定を初めとする「民主化改革」を経験した。日本国憲法は、日本国民すべてに基本的人権を保障し、フランス人権宣言から160年を経て、女性も国民として人権を保障されることになった。女性の人権という観点からは、日本国憲法においては、法の下での平等を定めた14条と、婚姻生活における両性の本質的平等を謳った24条がとくに注目される。24条は、個人間のしかも家族生活における関係に踏み込んで規定している点で、近代憲法の枠から一步前進しているものと考えられる。これは、明治憲法・民法のもとでの女性の法的地位の低さ、女性がおかれた厳しい現実をなんとか改善したいという、日本で少女期を過ごした進駐軍付の女性通訳の願いから生まれた条文である。国際的なつながりによって、わたしたち日本女性の法的地位の改善がなされたのである。

## 3. 国際社会と日本女性の人権

日本国憲法によって、家制度は法的には廃止され、多くの不平等な法律は改正されたが、まだまだ改正されるべき法律や、新しく創られるべき法律・制度があることは確かである。また、女性の人権が実現されているかという問には、残念ながらにっこり笑ってうなずける状況ではない。日本国憲法による改革以降、日本における女性の地位を改善するために、国際条約が大きな役割を担ってきた。

### (1) 国際連合と女性の人権

#### 世界平和と人権

国際連合は、第二次世界大戦の惨禍を目の当たりにして、国際平和構築を目指して創設された機関である。その活動の重要な部分を占めているのが、各種人権宣言や条約に見られる、国際的な人権の拡充・保障の試みである。それは、平和の実現のためには、先進国と発展途上国との格差解消と、全世界のびとが、不当な抑圧や差別をうけないことが必要であるという確信からなされてきた。女性の人権は、論理的には女性は人類の半分(現実には半数以上)を占めるにもかかわらず、侵害されてきたという認識に立ち、女性の人権を保障することが平和の実現には不可欠であるとして、国連は積極的に女性の人権実現のために活動してきた。世界人権宣言はあらゆる差別の撤廃を求め、宣言に法的効力をもたせる国際人権規約(1966年採択)では、女性差別を3条で個別に取り上げて禁止している。女性の権利実現は国際的な約束であり、国内問題といういいわけはできない。

### (2) 女性差別撤廃条約までのあゆみ

#### 女性の地位委員会

国連は、女性の権利実現のためには特別の

助言が必要であると考え、1946年、経済社会理事会のもとに、人権委員会と対等な委員会として女性の地位委員会を設置した。この委員会がリードして、女性の人権に関する宣言や条約の採択を実現してきた。「女性の参政権に関する条約」(1952)、「既婚女性の国籍に関する条約」(1957)、「婚姻の合意、最低年齢、婚姻の登録に関する条約」(1962)、「女性差別撤廃宣言」(1967)などを採択のち、それでも改善されない差別に取り組むため、1975年を「国際女性年」とし、1985年までの10年間を「国連女性の10年」として女性の人権についての啓発活動などを行った。

#### 女性差別撤廃条約の採択と日本の批准

女性の地位委員会が8年かけて起草した「女性差別撤廃条約」は、1979年に採択された。日本は1980年に署名し、国内法の改正(国籍法・法例の国籍父系主義を父母いずれかに)、立法(男女雇用機会均等法)、行政の運用改善(学習指導要領の家庭科男女共修化)を経て、1985年に批准した。(72番目)条約の前文は、男女が固定的な役割をもつのではなく、男女とも、自分らしく、仕事にも家庭にもかかわって、個性を発揮して生きていくことを目標として明示している。条約の画期的とされるところは、個人間の関係にも踏み込んで、「個人、団体、企業」による差別を禁止し(2条e)、差別的「慣習、慣行」を修正・撤廃する措置を求めた(同f)ことである。また、実際に男女格差がある場合はその是正のために、暫定的に女性を優遇してもよいことが規定されている(4条)。

#### (3) 女性差別撤廃条約とわたしたち

女性差別撤廃条約の精神を実現するために

各国の実行を確保するために、条約は、国内での実施状況を報告することを義務づけている。報告は女性差別撤廃委員会で審議され、コメントが付される。日本政府はこれまでに3回審議をうけ、コメントの一部は制度化されてきた。昨年(2003年)は第3回の審議がニューヨークで行われた。ここに、NGOという民間の「普通の女性」たちが参加した。どのように活動し、どのような成果があったか、また、日本や途上国の女性たちは、どのように条約を活用してきたか、それが今のわたしたち、日本だけでなく世界の女性たちの置かれた状況をよくすることにどのように役立つかについてが、田中恭子さんと三輪敦子さんの講演のテーマである。

#### 参考文献

- 赤松良子監修 国際女性の地位協会編 『女性の権利——ハンドブック女性差別撤廃条約』 岩波ジュニア新書 1999年
- 赤松良子・山下泰子監修 日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク編 『女性差別撤廃条約とNGO』 明石書店 2003年
- 浅倉むつ子監修 『ジェンダー法学』 不磨書房 2004年
- 浅倉むつ子・戒能民江・若尾典子 『フェミニズム法学』 明石書店 2004年
- 阿部浩己 「女性差別撤廃条約とフェミニスト・アプローチ——日本の課題」『ジェンダーと法』No.1 2004年75-88頁
- 落合恵美子 『21世紀家族へ』第3版 有斐閣 2004年
- 辻村みよ子・金城清子 『女性の権利の歴史』 岩波書店 1992年
- 牟田和恵 『戦略としての家族』 新曜社 1996年

### Ⅲ. 「条約をくらしの中で活かすために——国内のネットワークを国連へ」

…………… 国際女性の地位協会理事・日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク世話人  
田中 恭子

<はじめに>

国際女性の地位協会は、国連の女性差別撤廃条約（公定訳：女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約、以下「条約」）の研究と普及を通じて、女性の地位向上をめざすNGO（Non-Governmental Organization＝民間団体）で、条約に関するシンポジウムやセミナーの開催や出版物の編集や発行により、国連の女性差別撤廃委員会（Committee on the Elimination on Discrimination against Women＝CEDAW、以下「委員会」）の活動を紹介したり、日本政府の条約実施状況をモニターするなどの活動をしている。

2003年7月、ニューヨーク国連本部で開催された第29会期委員会において、日本の条約実施状況が審議された。この審議に向けて、国際女性の地位協会などが中心になってNGOのネットワーク、日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク（Japan NGO Network for CEDAW、以下「JNNC」）を結成して、ロビーイングや会議の傍聴などの活動を展開した。ここでは、JNNCの活動とその成果を報告する。

#### 1. ドキュメンタリービデオ

「CEDAW2003と日本の女性たち」

まず、7月8日の女性差別撤廃委員会での日本レポート審議のためにニューヨークに飛んだ、JNNCのメンバー（16団体から57名）の活動の様子をまとめたビデオを上映した。ビデオでは、条約の研究者や弁護士などの専門家だけでなく、会社員や学生、主婦など、多

様なメンバーが、それぞれの経験や立場での問題意識から条約に関心を持って参加した様子を紹介した。

#### 2. 条約との出会いとNGO活動への参加

この委員会審議に向けた準備や、ニューヨークでの活動については後ほど詳しく報告する。その前に、筆者が条約と出会い、NGOで活動したり、ネットワークの世話人として国連に出かけたりするようになった経緯を紹介する。

大学を卒業するまで具体的に女性差別を経験したという感覚がほとんどないまま生活していた筆者は、条約の採択や、日本の条約批准（＝国会で承認され、条約を正式に受け入れること）について何も知らずに、社会に出た。ところが、就職、そして、特に結婚を経験するうちに、世の中は男性中心に作られていると感じることが多くなった。

例えば、結婚後、遠く離れた実家の母が時々宅急便で食品などを送ってくれた。実際には、母が送り、娘である筆者が受け取っていたのに、宅急便の伝票には、送り主に父の名前、あて先には夫の名前が書いてあった。

実家から遠く離れた地方都市でこのようなことを日々経験しながら、男女の立場の違いが心にひっかかっていたころ、国際女性の地位協会のシンポジウムを聞く機会があり、そこで条約に初めて出会った。女性の権利について、こんなに具体的に、多くの領域について、それも国連という公的な場で規定されて

いる文書が存在しているのを知って、非常に驚くと同時に、救われた。条約の条文は小難しい文章なのだが、よく読んでみると、今まで個人的にもやもやしていた思いに、明快な答えとなるもので、さっそく入会した。1995年の秋、北京女性会議の直後のことだった。

例えば、条約の5条は、この条約の基本的な理念に関わる重要な部分で、「男は仕事、女は家庭」という、性別による役割分担の否定が規定されている。家庭の中や、習慣や文化という人々の意識の深い部分に根付いているものまで踏み込んで、国が男女の定型化された役割分担を修正することを求めている。これが国際的に合意された約束であり、日本政府も批准しているということを知った時の感動は、今でもよく覚えている。夫が家事や育児を手伝うと、周囲の人から「えらいわねえ。」と言われ、それに対して、妻や母親は手抜きをしているようで、どうも、後ろめたさや罪悪感を感じてしまうことがある。筆者自身の中にも、固定化された男女の役割分担意識があるのだ。でも、そういうときには、この条約を支えにして考えたり、行動したりすることにしている。

固定化された性別役割分担に関する経験をひとつ紹介する。ほとんどの家庭では、夫婦がいれば夫が世帯主であり、さまざまところで世帯を単位とした制度があるために、夫がその世帯の主人であるという意識を根付かせている。筆者も結婚と同時に、何も考えずに、夫を世帯主として市役所に届けた。しかし、その後、引越しを機会に、夫と私がそれぞれ別の世帯を持って、それぞれが世帯主となるように、役所で手続きをした。役所の窓口の担当者は、少し不思議そうな表情だった

が、希望通りの手続きができた。そして、最後に市についての案内小冊子は2部必要かと、遠慮がちに尋ねた。こちらが、一緒に見るから1部で結構だと答えると、なぜか、ほっとしたような表情を見せていたことには、苦笑した。

こんな個人的な問題意識から、国際女性の地位協会に入った筆者は、条約のことを勉強し、活動を続けているうちに、研究・企画委員としてシンポジウムやワークショップを企画するようになった。また、2000年6月の国連特別総会“女性2000年会議”（北京+5：北京女性会議から5年後のフォローアップ）に、会社を休んで参加し、N.Y.でワークショップを開催したり、今回報告する、JNNCの立ち上げに関わり、世話人として、委員会による日本レポート審議に参加する機会を得ることになった。

### 3. 日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク（JNNC）の結成と活動

次に、日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク（JNNC）の結成の経緯やその活動について、NGOの視点から報告する。

委員会は、NGOからの情報提供を歓迎し、締約国（＝条約を批准した加盟国）の条約実施状況の報告制度の中には、NGOが参加する機会が3つ設けられている。

1つめは、会期前作業部会でのNGOブリーフィングである。レポートが審議される会期の1つ前の会期終了後に、4名の委員による作業部会が設置される。この作業部会では、審議に向けて、事前に政府に送るための質問事項を策定する。政府は、この質問事項に対する回答を審議の前に委員会に提出し、審議

の冒頭では、実施状況報告とともに、この質問事項への回答も報告することになる。2003年は、第28会期の閉会直後の2003年2月3日にニューヨーク国連本部で、会期前作業部会のNGOブリーフィングが開催された。

2つめの機会は、レポートが審議される会期の、審議直前のNGOブリーフィングである。3つめの機会として、政府が作成した国家レポートに対して、NGOの見解をまとめたNGOレポート（シャドーレポート、カウンターレポートとも呼ばれる）を作成して委員に送ることもNGOからの効果的な情報提供として歓迎される。また、会期前や会期中に、独自に委員にアプローチして意見表明や情報提供をすることもできる。

日本は85年6月に条約を批准し、これまで5回レポートを提出し、3回の審議を受けた。

- 第1回のレポート審議は88年2月、第1次レポート（87年3月提出）が審議され、4名のNGO（国際女性の地位協会3名、その他1名）が傍聴したが、レポートは提出しなかった。
- 第2回のレポート審議は94年1月、第2次レポート（92年7月提出）と第3次レポート（93年10月提出）が審議され、24名のNGO（国際女性の地位協会13名、その他11名）が傍聴し、NGOは各団体が独自にレポートを10個提出した。
- 第3回のレポート審議は03年7月8日、第4次レポート（98年7月提出）と第5次レポート（02年9月提出）が審議された。

第3回レポート審議に向けて、NGOが参加できる機会を最大限に活用し、効果的にロビー活動をするため、NGOがネットワークを作って統一行動を取ることを計画した。とい

うのも、第2回レポート審議にはNGOが積極的に参加したものの、各団体がそれぞれ行動し、レポートを提出したため、それを受ける委員からは、日本のNGOとして意見をまとめて届けてほしいという要望が出されたのだった。

そこで、2002年の後半に、第3回日本レポートが第29会期で審議されることが決まると、国際女性の地位協会などが呼びかけて、2002年12月にJNNCを結成し、活動を開始した。2003年7月の審議までに参加したNGOは45団体になった。

JNNCの活動を、日本政府や委員会との関連でまとめたのが、次ページの図1である。以下に、JNNCの主な活動を説明する。

<図1-②>作業部会による会期前のブリーフィングは、2月3日に1時間開催された。対象となるのは第29会期に審議される8カ国であったため、事前に各団体の意見を調整して20分にまとめた発言原稿を準備して、5団体・13名が国連に出かけた。ところが、実際に参加したNGOはJNNCのみで、JNNCからの意見表明の後の質疑応答では、委員から多くの質問が出され、有効な情報提供ができた。

<図1-③>作業部会から2月14日付けで質問事項が政府に出されると、JNNCは政府から質問事項を入手して、いち早く日本語訳を作成した。3月5日には、会合を開いて、質問内容の検討とNGO回答作成の分担を決め、4月9日に質問事項に対するNGO回答を内閣府男女共同参画局へ提出した<図1-④>。

<図1-⑤>日本政府は、4月中旬に質問事項に対する回答を委員会に送付した。政府回答とNGO回答を並べて見ると、同じ質問に

対する回答にも、それぞれの視点の違いがあらわれている（『国際女性』17号国際女性の地位協会編、2003年、105ページ）。

＜図1－⑥＞JNNCでは、政府のレポートや回答の内容を検討して、衆参女性議員懇談会の協力を得て、5月12日省庁交渉を行った。政府側からは、内閣府、警察庁、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省の6省庁が参加した。後日、5月19日に書面でJNNCから各省庁への質問を内閣府男女共同参画局へ提出し＜図1－⑧＞、5月中に書面で回答を得た＜図1－⑨＞が、回答はこれまでの報告内容の繰り返しだった。

一方、国連の委員会に対して、NGOレポートは、独自に14団体が作成したものと一緒に、

一団体A 4で1枚に要旨をまとめたNGOサマリーレポート（19団体が参加）をJNNCとして作成し、作業部会からの質問事項に対するNGO回答と一緒に、5月16日に国連本部に発送した＜図1－⑦＞。委員と事務局分で33部、また、一部をスペイン語に翻訳したものも合わせて、資料はダンボールにいっぱい、18kgの重さになった。

これらのJNNCとしての検討、意見交換は、何回かの会合のほか、主にメーリングリストを使って行い、世話人が中心となってレポート作成や意見調整を行った。7月のレポート審議までに、45団体から100名以上が参加し、活発に活動を進めたので、NGOレポート送付の取りまとめの頃は、連日自宅で深夜の作業

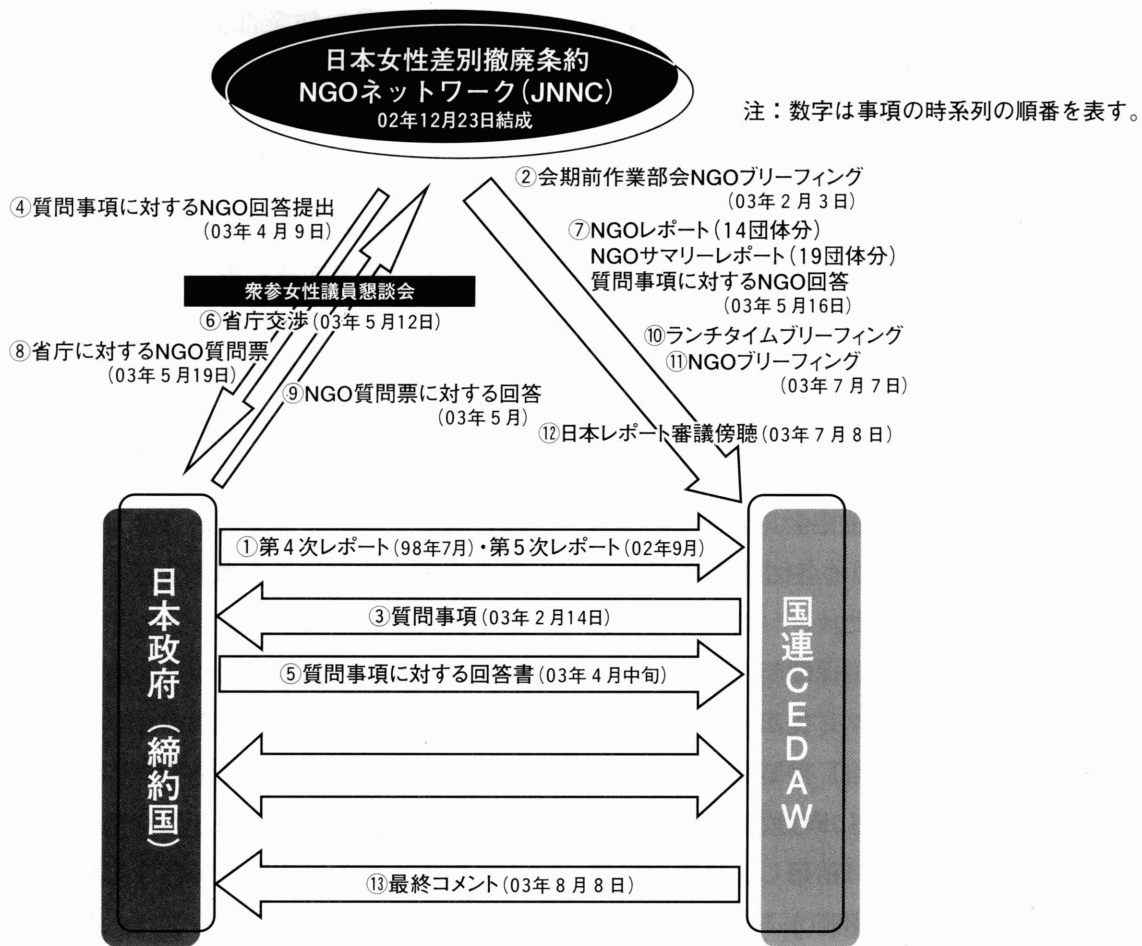


図1. 「女性差別撤廃条約とNGO」 (JNNC編、明石書店、2003年) P44



となった。

このように7月の29会期に向けて準備を進め、いよいよJNNCのメンバーが順次ニューヨーク入りした。JNNCの独自企画としてのランチタイムブリーフィング<図1-⑩>は、国連事務局と直前まで開催の交渉をして、なんとか日本レポート審議の前日の昼休みに実現した。22名の委員（定員23名で欠員1名）のうち11名の委員の参加を得て、会場では、“条約を噛み砕こう”という趣旨のCEDAWせんべいを委員に配るなどの工夫もし、委員に日本のNGOの活動を印象付けた。

委員会のNGOブリーフィング<図1-⑪>は、29会期で審議される8カ国を対象として、1週目に審議される3カ国と2週目に審議される5カ国の2回に分けて1時間ずつ開催された。この日の対象5カ国からは、8つのNGOが発言したため、JNNCに割り当てられた時間はわずかに10分だった。これに向けて、JNNCでは、事前に各団体の意見を調整し、10分と20分の2バージョンの発言を準備した。総論では、主要なポイントをまとめて述べ、各論では、差別と闘っている当事者からの発言として、マイノリティ女性（アイヌの女性、被差別部落の女性）、雇用における性差別裁判の原告、婚外子差別裁判の原告が直接意見を述べた。

審議当日<図1-⑩>は、今までの活動が審議にどのように反映されるのか、NGOは傍聴席から審議を見守った。5時間半にわたる審議の発言は、『国際女性』17号にすべて掲載されているので参照されたい。日本語の通訳があったが、訳が不完全なところもあり、結局、日本語と英語の録音を聞き取りながら、当時大学生の会員が原稿にまとめたものであ

る。

審議では、まず、日本政府の首席代表、坂東眞理子内閣府男女共同参画局長（当時）が、英語で30分間の条約実施状況の報告をし、その後、委員からのコメント・質問と、政府代表団からの回答が続く。委員の発言の中には、JNNCが訴えた内容がかなり明確に盛り込まれていた。

例えば、マイノリティ女性については、政府の報告ではまったく触れられていなかったが、具体的にアイヌや部落の問題を何人もの委員が指摘し、多くの委員が、雇用差別や婚外子差別の問題を取り上げた。

また、JNNCで、国会議員や都道府県知事による女性差別発言事例を集めて、英訳した資料を事前に委員に配って訴えたところ、審議の中で、委員から、この情報に基づいた発言やこの資料からの引用があった。例えば、条約第5条関連の問題として、日本ではステレオタイプ（性別に基づく固定化された役割分担意識）が根強いことが、何人もの委員から指摘されたが、カーン委員が、「最近、日本の政治家の数々が女性に対して非常に皮肉な発言をした」と指摘し（『国際女性』17号150ページ）、モルバイ委員は、「東京都知事が、『女性が生殖能力を失っても生きているってのは無駄で罪です』という発言をしたと言います」（いわゆる「ババア発言」）と指摘して、政府に緊急かつ真剣な対応策を求めた（『国際女性』17号157ページ）。

JNNCが委員へのロビー活動を効果的にするために、今回、工夫をしたことのひとつとして、事前にニューヨーク入りしたメンバーが情報収集して、委員会の座席表と各委員のプロフィールをまとめた資料を作ったことが挙

げられる。委員は、それぞれのバックグラウンドがあり、専門分野や関心の高い問題領域を持っているので、その情報をまとめたものである。名前、委員会での役職、出身国、使用言語、職業、関心事項が一覧になっていて、会議場でのロビーイングにふさわしい委員にアプローチすることができ、非常に有効だった。

JNNCは活動を進める中で、審議の傍聴に出発する直前、審議後の国連本部内で、帰国後、最終コメントが出た後など、何度か記者会見を開いた。多くの団体が一体となって、メディアへ働きかけることによって、新聞などで取り上げられ、条約に関する動きを社会に広くアピールすることができたことも重要な点である。

今回のJNNCでの経験を通して、これまでのような単独の団体での活動と違い、それぞれ異なる関心事や意見を持った団体を調整してまとめる難しさもあったが、同じ目的で、さまざまな得意分野や経験を持った団体・人材が集まったため、一団体では決してできないような多様な活動ができたという点で、ネットワークの力を実感した。また、さまざまな人と出会うことができ、貴重な経験であった。

#### 4. 「最終コメント」、成果・動向と今後の課題

最終コメントは、8月8日に国連のホームページに掲載された。肯定的な側面が6パラグラフ、勧告が22パラグラフに渡って示された。JNNCの訴えた点が非常によく織り込まれ、ロビー活動の成果を感じた。勧告の主な領域は、以下のとおり。

①間接差別、②ステレオタイプ、③DV、

移住労働女性、“戦時慰安婦”、④人身売買、⑤マイノリティ女性、⑥意思決定に過程における女性の参画、⑦雇用差別、⑧民法上の差別規定、婚外子差別、⑨人権擁護法案、⑩選択議定書の批准

今回の日本のレポート（2006年9月までに出版されることになっている）には、最終コメントで出された勧告に対する取り組み状況を含めて報告することになる。NGOは、政府がここに挙げられた問題領域に誠実に取り組んで状況を改善させるように監視する必要がある。特に、選択議定書の早期批准は大きな課題である。政府は、選択議定書が規定する個人通報制度と調査制度が、司法権の独立との関係で問題となる可能性があるという理由で、署名・批准に対して消極的で、慎重に検討すべきという見解を出しているが、日本レポート審議の中で、多くの委員が選択議定書が司法権の独立を支えるものだとコメントしていることに注目すべきである。

2003年の日本レポート審議と最終コメント発表後の主な動向をいくつか紹介したい。

まず、2003年12月24日に、住友電工の男女賃金差別訴訟の和解が成立した。原告の方々は、94年1月の委員会の第2回日本レポート審議の傍聴に国連に行き、委員に励まされ、条約の精神を支えに、帰国後、裁判を起こし、9年間闘ってきた。2003年の第3回日本レポート審議の傍聴にも、JNNCのメンバーとして参加した。その和解調書の冒頭には、国際社会において、国連を中心とした男女平等の実現に向けた取り組みの進展や、国際的潮流との連動、女性差別撤廃条約などへの言及があった。これは、今回の日本レポート審議や最終コメント（ステレオタイプ：パラグラ

フ23・24、雇用差別：パラグラフ33・34) を受けたもので、条約が裁判の結果（判決ではないが）に影響を及ぼした画期的なケースであり、JNNCに関わったものとして、非常に嬉しいニュースだった。

また、婚外子差別撤廃を訴えていた戸籍の続柄差別記載訴訟は、2004年3月に東京地裁判決が出て、プライバシー侵害という判断がくだされた。これに対して、原告は控訴したが、判決から一週間後に、法務大臣が国会で婚外子に対する差別記載を撤廃して、続柄の統一に向けて検討することを表明し、検討が進められることになったのも、委員会での日本レポート審議をめぐるNGOの活動の影響が大きいと考えられる。

また、政府の男女共同参画会議苦情処理・監視専門調査会は、2004年7月28日に、「国際規範・基準の国内への取りいれ・浸透について」を発表し、ホームページに掲載した。内容には、女性差別撤廃委員会からの最終コメントも取り上げられていて、このように早期に政府が委員会の勧告について検討し公表するということはこれまでなかったことであり、評価したい。これに先立って、2004年5月には案が発表され、意見募集があり、JNNCとして、国際女性の地位協会として、また、個人としても意見を提出した。これを受けて、民間からの意見が反映されて改善・充実した部分もあった。

## 5. 条約を身近に

最後に、筆者からのメッセージを以下のよう

1) 知ろう！＝リーガルリテラシーを身につけよう！

2) 語ろう！＝意見を表そう！ パブコメのすすめ

3) 行動しよう！＝日常生活の中で気づいたことから始めよう！

これまで報告、紹介してきたように、国連や国会の議論や動向は、偉い専門家の人たちだけのものではなく、私たちの生活にとっても身近な問題だということを、私は今回の経験から実感した。今はITの時代で、ホームページから色んな情報が取り出せ、シンポジウムなどさまざまな催しものもある。学校の授業で勉強する法律は難しく感じたものだが、実は、法律・条約は、みんなが関心を持って知ることが大切だと感じている。そして、自分の意見や考えを伝えることによって、物事が動いていくこともある。最近は政府のさまざまな課題の検討過程がホームページで発表され、一般からの意見募集（パブリックコメント＝パブコメ）があるので、そういう機会にはぜひ意見を出してみるとよい。身近な問題意識からひとりひとりが行動することで、大きな力になることをお伝えしたい。

日本レポート審議の中で、委員から日本の男女共同参画の推進が遅いことを指摘されたことに対して、政府代表の坂東局長が実感を込めて発言していた。「日本は日本なのです。コンセンサスを作り上げながら、少しずつ少しずつ。日本の社会はコンセンサスを得なければなかなか変わりません。」と。マスコミやNGOが問題として取り上げて世論を高めていくことが、社会を動かす力になる。気がついたところから、一人一人が行動していくことが大切である。

## 参考文献

- 『やさしく学ぼう女性の権利（改訂版）—女性差別撤廃条約と選択議定書—』 国際女性の地位協会編 尚学社 2003年
- 『国際女性』No.17 国際女性の地位協会発行 尚学社 2002年
- 『国際女性』No.18 国際女性の地位協会発行 尚学社 2003年
- 『女性差別撤廃条約とNGO—「日本レポート審議」を活かすネットワーク』 JNNC編 明石書店 2003年

## 参考サイト

- <http://www.jaiwr.org> 国際女性の地位協会（出版物紹介、イベント案内と報告など）
- <http://www.jaiwr.org/jnnc> 日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク（最終コメント、NGOサマリーレポート、NGO回答など）
- <http://www.un.org/womenwatch/daw/cedaw/> 国連女性差別撤廃委員会（条約、選択議定書、締約国リスト、一般的勧告、各国レポートと最終コメントなど）
- <http://www.gender.go.jp/> 内閣府男女共同参画局

## IV. 条約を「活用する」世界の女性たち—国際的なネットワークを力に—

三輪敦子

人権や権利は、過去10年ほどの間に、女性にとっての開発の問題、あるいは途上国の女性の状況を具体的に実質的に改善する際の、よりどころになる重要な概念として用いられるようになってきている。これは、どのような歴史を踏まえてのことなのだろうか。

女性の地位の向上をめぐる動きを国際的に振り返ろうとする際、国連が中心となってつくりだしてきた流れが重要な役割を果たしてきたことは疑いがない。しかし、「女性の地位の向上」は、国連が旗を振って実現してきたわけではない。国連が支援する様々な会議の裏には、各国・各地域での女性の動きがあった。政府レベルではない草の根のNGO、あるいは普通の女性たちの声や動きが反映されるかたちで、国際的な支援がおこなわれてきた。これは、女性という分野に特徴的なことである。女性と並んでこのような分野を挙げるとすると、環境があるだろう。女性NGO、女性の市民の動きと連動するかたちで、国際的な支援がおこなわれてきているというのは非常に重要な点である。

国際的な公的文書のなかで、はじめて「男女の平等」が明記された文章は、1945年の「国連憲章」の前文と考えられている。具体的にどのような文言で明記されたかと言うと、「男女の同権に関する信念を、あらためて確認し」というかたちで明記された。その後、1948年には、人権に関するもっとも基本的な文書と言われている「世界人権宣言」が採択された。宣言採択のなかで、「人とは誰のことか」にまつわる攻防が繰り広げられたことが明らかになっている。最終的に前文のなかでは「男女」、つまりmen and womenという文言が採択されたが、草案の段階では、実はeveryone、「すべての人々」という言葉になっていた。Everyoneという表現では不十分であるという議論がおこなわれ、men and womenという表現が採択されたという歴史がある。

その後、1975年が国際女性年とされた。1945年に国連憲章で男女の平等な権利が明記され、「世界人権宣言」では男女の平等があらためて確認されたけれども、現実には、その

理想がなかなか実現していないということを反映し、国際女性年が制定され、その後の10年間で国連女性の10年とすることが定められた。

それ以降、4回にわたり世界女性会議が開催され、2000年には、北京+5というかたちで国連特別総会が開かれた。政府間会議と並行するかたちでNGOフォーラムが開催されてきているが、ナイロビのNGOフォーラムには、日本の女性もたくさん参加した。半分揶揄もあったのではないかと思うが、ナイロビの際には、参加するだけに留まっていたという批判も、新聞などで報道されたりした。

これが10年後の北京では、非常に事情が変わった。日本の女性がグループで、あるいはさまざまなネットワークを形成して、NGOフォーラムで、自分たちの主張を繰り広げ、自分たちの状況を世界に訴えた。世界の女性たちとのネットワークを形成しながら、状況を変えていこうという機運が高まった大きなきっかけが、この1995年の北京女性会議であったと思う。

1990年代には、カイロで国連人口会議がおこなわれ、ウィーンでは世界人権会議が開催された。環境に関しては、1992年にリオデジャネイロで環境サミットが開かれている。このように、1990年代にはさまざまな国際会議が開かれたが、1990年代の国際会議と、それ以前の国際会議を比較すると、非常に大きな違いがある。それは、ジェンダーあるいは女性に関する文言が、採択される文書のどこかに必ず盛り込まれるようになってきたということである。1980年代までの国際会議では、女性会議であれば、女性、ジェンダーという文言は入っていたけれども、それ以外の国際

会議では、なかなかジェンダーに対する関心や配慮は、反映されていなかったのが現実だった。私は1990年代の初期に国連女性開発基金（United Nations Development Fund for Women、以下ユニフェム）のバンコク事務所というところに勤務していたのだが、当時の大きな課題は、女性を議題に載せる、putting gender on agendaということであり、そのために、ユニフェムでは、様々な取り組みを進めていた。

1990年代の大きな変化は、ジェンダーは課題に挙がるようになってきたということである。どのような宣言にもジェンダーという言葉は入るようになってきた。女性の状況に関する言葉が入るようになってきた。それは、とても大きな変化である。

非常に大きな前進を認識しつつ、では、いま私たちが検証しなくてはいけない問題は何かということ、女性への配慮、ジェンダーの認識の重要性というものが理解されるようになってきたが、それが口約束に留まっていたかという点である。文書のうえで認識され、確認されていることが、現実に移行しているかどうか、そのことが、これから課題としなければならない重要なポイントのひとつだと思っている。

それに対する働きかけとしては、ジェンダー予算、Gender Budgetという取り組みがある。具体的にどういうことかということ、政府が約束したことを実行に移すために、ちゃんと予算措置を取っているかを調べ、真剣にジェンダーに対する配慮というものを考えているのか、公約を実行に移す覚悟はあるのかを検証するという取り組みである。

これに関しては、日本の女性NGOも各省

庁に働きかけ、ジェンダー予算の検証をおこなっている。すると、厚生労働省からは、年金関連の予算がジェンダー予算として提出されてくるそうだ。厚生労働省の説明では、年金の受給者のなかには女性も含まれているから、これはジェンダー予算だということになるそうだが、でもそれは違うだろう。女性の状況の改善につながるようなかたちの予算かどうかが重要で、どんなものがジェンダー予算なのかについて省庁の理解を促すことから始めないといけない。このように、私たちが監視しなければいけないジェンダー関連の課題というのは、日本でも非常に大きい。

女性への国際的な支援を任務とする国連機関には、女性の地位向上局、ユニフェム、女性調査訓練研究所がある。

女性の地位向上局は、国連の事務局のなかに設置されている機関で、1946年に設置された。1946年の設置ということから、ご想像いただけるかと思うが、「国連憲章」の前文で明記された男女の平等な権利を具体的に実行に移すための機関である。略称はDAW(Division for the Advancement of Women) というのだが、先ほど田中さんがご報告された女性差別撤廃条約の実施の推進や、女性差別撤廃委員会の運営といった業務を担っている。

ユニフェムは、1976年から1985年の「国連女性の10年」の際に、10年間を限りとして設立された自発的な基金が前身になっている機関である。10年が終わった際に、残念ながら課題はまだ多いということで、恒久的な国連の専門機関になった。途上国の女性への支援を任務にしている。

さらに、女性調査訓練研究所(INSTRAW: United Nations International Research and

Training Institute for the Advancement of Women) という機関がある。名前のとおり、調査や訓練を専門にやっている。

これらの国連機関によって、女性に対して、どのような支援がおこなわれてきたのか、国際社会による女性への支援ということでは、そのための十分な資金がない国々への支援が中心ということになるので、今日、お話しするのは、開発途上国と呼ばれる国々への支援が中心になる。

1990年ごろまでの時期は、経済活動への効果的な参加を促すということがもっとも重視されていた。その背景には、発展とか開発に関する考え方も色濃く反映されている。つまり、1980年代の初期のころまでは、経済成長が実現することが、その国の開発、あるいは発展の実現であると考えられていた。開発あるいは発展の目的を一言で言い表すなら、福祉の実現、あるいは人々の幸福の実現ということになると思うが、経済成長が実現することによってこのことが達成できると考えられていた時代が長くあった。日本の政府開発援助に関しては、今でも、かなりこの立場に立脚した援助方法が取られている。

1980年前半ごろまでのこのような考え方を反映し、女性に対する支援も、経済活動への統合ということが主に考えられていた。所得創出プロジェクトと呼ばれるプロジェクトが典型的な例であり、ユニフェムも初期には、こういうタイプのプロジェクトを熱心に支援していた。女性に対し、何か所得を生むような技術や資機材を提供して、生産品を販売することによって所得を得る。そのことによって生活を向上させるというアプローチであった。

しかし、次第に、このアプローチに対する反省が生まれてきた。生産品は、市場のニーズにあったものなのか、市場が確保できるタイプの商品なのか、どれくらいの収入が得られるのかといった点に関する配慮が充分ではなかったという反省が、あちこちで起こってくるようになった。

私がユニフェムにいた1990年代の始めは、このタイプのプロジェクトの余波というものはまだ残っていた時期だった。私はバンコクの事務所で仕事をしていたのだが、上司が、タイの南部でユニフェムが支援したプロジェクトの評価に行き、女性グループと話をした。こういう活動をして、1日どれくらいの利益が上がるのかと訊いたら、返ってきた答えが、20バーツ、30バーツという答えだった。20バーツ、30バーツという金額は、お昼ごはん1人分くらいの金額ではある。だが、1日働いて、かなりの時間と労力を割いて、それくらいの実入りしかない。それが女性の生活を向上させると言えるのだろうかという反省が次々に出てきた。

これは、今に至るまで、根本的には改善されていない問題でもあるのだが、市場確保や、どれくらいの収入が得られるのかということに関して厳しい姿勢がないことの背景には、女性の所得は副次的なものでいいというような意識や思いこみが色濃く反映していることがあると思う。

農村部の女性の生活を見てみると、特によくわかるのだが、経済的な状況が厳しい女性たちほど、貨幣というかたちでの収入の有無にかかわらず、1日中、身を粉にして働いている。水の確保、子どもの世話、自分たちの家族が食べる食料の確保、そういうことのた

めに休みなく働いている。その人たちに、所得創出プロジェクトというのは、新たな負担を強いるような場合もあった。

そのような反省を踏まえ、1990年ごろ以降、草の根の女性が生活を改善するための活動も非常に重要かつ必要だが、同時に、女性が意思決定に参加することが重要であるという考え方が主流になってきた。草の根の女性の変化が、マクロレベル、地域レベルの政策の変化によって、あつという間に覆されてしまうこともあるからだ。

ユニフェムが支援したインドの養蚕プロジェクトで実際に起こった例である。養蚕プロジェクト自体は非常にうまくいっていた。女性グループも力をつけ、製品は市場でも高く評価され、販路もどんどん拡大していった。しかし、インド政府の輸入政策の変更によって突然、絹糸が非常に安い価格で入ってきた。海外からの安い絹糸に対抗せざるを得ない状況になって、プロジェクトは大きな打撃を受けてしまった。このような経験から、女性の生活に具体的なかたちでインパクトを与える政策には、女性の声が反映されるような仕組みをきちんと整えないと、女性にとっての持続的な状況の変化というのは起こらないということが認識されるようになってきた。

さらに、注目されるようになってきた分野としては、女性に対する暴力の問題や統計整備の問題がある

統計整備というと、非常にドライで、私たちの生活にはあまり関係ないものと思われるかもしれないが、問題のありかを明らかにするための、最初の第1歩になる。私がユニフェムにいた約10年前は、男女別の統計が整備されていない国が非常に多かった。識字率、

あるいは平均余命、そういう指標が男女別になっていない。これがどのように問題かという、例えば、国全体の識字率が60パーセントだとして、男性の識字率だけを調べると80パーセントだったとする。男性の識字率が80パーセントだということは、おそらく女性の識字率は40パーセントあたりになる。このように、男女別で指標を取ると、見えていなかった問題が明らかになることがある。識字に関して、ジェンダーの問題があるのかなのかということだ。男性が80パーセント、女性が40パーセントであれば、この国には女性が学校に行く機会が非常に限られているということが推測できる。このような数字が出てくる原因を調べ、対処を考えなくてはいけないということになる。

また、1990年代前半には、1995年の北京女性会議に向けての準備も重要な分野だった。国連が開催する国際会議では、各国政府はカントリーレポートを提出することが求められる。このカントリーレポートを、いかに広範な女性の声を反映したものにするかということにユニフェムは力を注いでいた。カントリーレポートそのものの作成過程にNGOが参加することも重要だし、実際の審議の場に行って、シャドウレポートを出して、NGOが声を届けるということも重要だ。カントリーレポートによって、各国の女性の状況の報告を受けて、北京行動綱領や宣言文が、草案・採択されることになるので、政府がつくるカントリーレポートがどれだけ現実の女性の姿を反映したものになっているかというのは、非常に重要なポイントである。

女性差別撤廃条約を、とりわけ開発途上国の女性が活用して、自分たちの状況を改善し

ようとする動きを後押しすることになった重要な会議としては、2つの会議が挙げられると思う。

1つは、1993年にウィーンで開かれた第2回世界人権会議である。この場で、「女性の権利は人権である」ということが改めて国際的に確認された。さらに、この会議の過程で、人権としての開発という考え方が広く浸透してくるようになった。その結果、開発途上国のさまざまな状況を改善する際のアプローチとして、人権、権利をよりどころとするアプローチ、rights-based approachと呼ばれるアプローチが浸透してきた。

ウィーンの人権会議では、人権の普遍性に関して、アジアのいくつかの国と、欧米の国が激しくやりあった。つまり、アジアにはアジアの人権があるという言い方で、マレーシアや中国が人権の普遍性に対して疑問を投げかけた。あとでも少し触れるが、こうした人権の普遍性を疑問視する考え方は、女性の権利の実現という意味で、非常に重大な影響がある。人権の普遍性というものを確認することが非常に重要である。

もう1つの会議は、1995年の第4回世界女性会議である。この世界女性会議で採択された北京行動綱領の12の重大問題領域のなかに、人権や女性に対する暴力が含まれることになった。

世界女性会議で、女性に対する暴力や人権が盛り込まれた背景には、1992年から1993年にかけて、ボスニア・ヘルツェゴビナにおいて、民族浄化という名のもとにおこなわれた集団レイプが世界に与えた衝撃というものがあったと思う。また、当時、ボスニア・ヘルツェゴビナでの集団レイプほど報道されな



かったが、1994年にルワンダで起きた、フツとツチのあいだの大規模な殺戮のなかでも、レイプが敵の集団に対する攻撃の武器として用いられたことが、明らかになってきている。女性に対する暴力は、女性の心と身体に残酷な傷を残すし、生存を脅かすこともある。その後の生活に甚大な影響を与えるこうした被害を、人権の問題として位置づけた。日本が関係する従軍慰安婦の問題なども影響を与えた。

こういう重要な会議のなかから、権利を、女性の状況の具体的な改善を目指す運動や取り組みのなかで、よりどころにしようという動きが高まってくるようになった。その際の権利の核として用いられるようになってきているのが、女性差別撤廃条約である。これは、それに先立つ10年、20年の時期を考えると、本当に大きな変化である。特に開発途上国の女性の状況の改善を目指した取り組みのなかでは、権利という言葉を用いたり、条約を後ろ盾にするということは、それまでほとんどおこなわれることがなかった。権利というのが、教育レベルがある程度達成された国でしか理解できないと思われていた事情もあったのかもしれないし、条約の具体的な効力についても、なかなか認識されることがなかったということが背景にあるのかもしれない。さらに、国際的なネットワークや国際的な場でのプレッシャーを活用して、具体的な状況を改善するというアプローチも育っていなかったのかもしれない。

条約を活用して、現実に関心する女性たちの状況を変えようとする女性たちの動きが、世界のあちこちで生まれてきている。それを少しご紹介したい。

まず、ネパールだが、ネパールでは「相続法」のなかで、男性には出生と同時に財産権を与えるということが規定されているのだが、女性の場合には、未婚のまま35歳を迎えた場合にのみ財産を与えることが規定されていた。しかも、その後、結婚した場合には、財産を返還しなければならなかった。

これに対して、ダウンガナという女性が、1993年に、この法律の撤廃を求める申し立てをおこなった。そこで、最高裁は、1年以内にこの法律の撤廃を審議する法案を国会に上程しなさいと政府に指示した。しかし、政府は何の行動もとらなかった。

これに対して、女性団体が、女性差別撤廃条約違反であるとして、農村部での現状調査を含めて非常に活発な活動を展開した。同じヒンズー文化圏のインドから女性法律家を招いて勉強会を開いたりして、さまざまな運動を繰り広げた。

こういう場合によくあることなのだが、非常に激しい批判も起きた。たとえば、西洋のフェミニストに影響された都市部の一部の女性の運動だと批判される。そのなかで、農村部での現状調査をしたり、農村部の女性の意識調査をする。そうして、状況をだんだん変化させていった。メディア向けキャンペーンも熱心におこなった。デモをするなかで著名な女性弁護士が逮捕されたりという様々な紆余曲折があった後、2000年に法案が上程されて、2002年の9月に「改正法」が成立した。「改正法」もまだ十分なものではないと言われているが、大きな変化が起きたことは確かである。

次に紹介するのはザンビアの事例だが、女性も男性同伴の場合のみホテルに立ち入りが

認められるという決まりがある高級ホテルがあった。これに対して、ロングウェという女性が異議申し立てをした。オンブズマンという制度を活用して、ホテル協会に指導をしてもらうのだが、まったく効果がないので、憲法違反と女性差別撤廃条約違反として提訴した。いろいろな運動が功を奏して、高裁は彼女の言い分を認めた。

次の事例はジンバブエである。18歳になれば、男女両方が成人として、あらゆる法的権利を保障されるという法律があった。この法律については、1998年の女性差別撤廃委員会で、ジンバブエの政府代表が、自分たちの国の誇らしい制度だと語った。そのたった2週間後に、この法律案の見直しが国会に提出されて、法律が廃止されそうになるという事態が起こった。

この場でがんばったのは、やはりNGOである。女性差別撤廃委員会に出席して、先ほどの田中さんのような活動を展開していたNGOが、「女性差別撤廃委員会の場で自分たちの成果だとして誇らしげに語っていた法律を、政府は2週間後に撤回しようとしている」として、活発なロビー活動を展開した。結果的に活動が功を奏して、見直し案は撤回された。

また、セネガルでは、女性グループが、女性差別撤廃条約の内容を伝える研修キットを作成している。特に農村部の、女性の識字率がかなり低い場所では、女性差別撤廃条約の中身を伝える際にも、いろいろな工夫が必要になる。絵で伝えたり、劇で伝えたり、様々な方法で、女性差別撤廃条約の中身を女性に理解してもらう取り組みがおこなわれている。セネガルの研修キットのなかで扱われている問題の一つに、女性性器切除の問題がある。

これを、女性差別撤廃条約に違反する人権侵害の問題として扱った。そして、地域の有力者、女性、男性、子ども、宗教指導者の人たちを巻き込んで、研修キットの内容を伝えるという取り組みをおこなった。

女性性器切除は、アフリカのいくつかの地域で、今でも広範におこなわれている慣習である。性器の一部を縫い合わせる、あるいは一部を完全に切除してしまうということを、場合によっては3歳、5歳くらいの女の子におこなう。女性にとって非常に苦痛で、生涯にわたる健康上の問題になったり、場合によっては死に至ることもある慣習である。だが、その地域で暮らす女性にとっては通過儀礼の1つになっていることもあり、性器切除をおこなっていない女性は、村の他の人たちから村八分の対象になることもある。村の一員として生活していくために、女性性器切除をおこなうことを、男性だけではなく女性も支持する文化というか伝統があるわけで、このような文化や慣習を変えることは非常に困難なことでもある。

セネガルの女性グループは、どのような害があるかということ具体的に知らせることをおこなった。そして、他の方法で通過儀礼をおこなえないかと働きかけた。女性性器切除が原因となって起こる妊産婦の死亡を、どれだけ減らせるのかといった効果を説明することによって、女性性器切除の廃止と取り組み、それがある程度効果を上げてきているという事例が、セネガルからは報告されている。ここでも、セネガルが、国際的に約束している女性差別撤廃条約の内容を活用するかたちで、取り組みがおこなわれている。

日本でも、非常に効果を上げた例として、

住友電工裁判がある。さらに、マイノリティー女性の方たちのはたらきかけも効果を上げている。反差別国際運動というNGOの方たちが、実際にニューヨークに行かれて自分たちの状況を訴えられた結果、今回はマイノリティー女性の状況をきちんと反映したレポートを作成するようにという勧告が委員会から日本政府に対しておこなわれた。

人権をよりどころとするアプローチが広がるなかで、国際機関もこうした取り組みに対する支援を拡大してきている。ユニフェムのような国連機関も、最近是人権・権利の実現ということを明確に重点課題に掲げ、具体的な活動として、女性差別撤廃条約の内容をわかりやすく伝えるためのリーフレットの作成や、国内での条約の実施を促進するための研修を支援している。さらに、途上国のNGOが、ニューヨークまで行って、女性差別撤廃委員会の審議に参加したり、委員に対してロビー活動をすることも支援している。

「今後の展開に向けて」ということだが、広い観点からとらえると、「人権概念の開発分野の浸透」という文脈のなかで、人権をよりどころとするアプローチが採用され、その際の権利の核として女性差別撤廃条約が活用されるようになってきていると思う。「持続可能な人間開発」という最近の開発の分野における主要目標が、基本的人権の一環と理解されるようになってきていることが背景にある。ただ、そういう認識と取り組みが広がりつつある一方で、それに逆行する動きがあることも指摘しておかなければならない。

そのなかで、女性に深く関連する分野としては、水の確保が挙げられる。国連では、水の確保は人権の問題だと認識されるようになって

てきているが、2003年3月に、ここ京都でおこなわれた世界水フォーラムでは、この考え方は採択されていない。水は、ニーズではあるけれども、権利ではないとされている。

世界水フォーラムは、水に関しては、大変影響力のある場だが、ここが進めている重要なアプローチは水の民営化ということだ。これは、女性の生活にとって非常に重大な意味を持っている。水の確保は、途上国では女性の仕事とされている場合が非常に多いのだが、民営化のなかで、プリペイドカードなどの導入によって、お金がないと水が得られないということが起こっている。蛇口からは水が出てこなくなって、川や池に行って水をくんでくるといような状況になっていることが報告されている。基本的人権の一部として考えられる水の確保が水の民営化への動きのなかで、ますます困難になってきている。

条約を用いた権利をよりどころにするアプローチは、伝統や文化を理由とした抵抗に立ち向かえる可能性を秘めたツールとして捉えられると思う。伝統や文化は、女性の異議申し立てを受け入れたくない際に、よく持ち出される理由である。ここにはこの文化がある、ここにはこの伝統があるからなじまないということだ。その際に、国際的な約束ごとである条約は、日本という国は国際的な場でこういう条約に加入して、こういうことを実施すると宣言しているという力強いバックアップになる。政府も、国内的には伝統とか文化を理由にして切り抜きたいような場合も、国際的なプレッシャーを受けたり、国際的な場で明確な答えを求められると、筋が通った答えを出さざるを得ないということも起こってくる。伝統文化については、誰がどのよう

な場で、伝統文化を語っているのかということが重要なポイントだ。問題になっている伝統、文化を変えたくない人たちは、「伝統、文化は大切だ」と言うだろう。

また、法的な平等に留まらず、実質的な平等を目指す運動のなかで積極的に活用される可能性も指摘しておきたい。条約の存在が、自動的に権利を実現することにはならないが、女性からの申し立てが正当なものとして受け入れられる際の重要な後ろ盾になる。先ほどの伝統文化ということともからむが、沖縄での女性に対する平等な財産権を求めた裁判でも、憲法違反は認めているのに、公序良俗ということが理由になって男女差別がまかりとおっている。このような男女差別も、国際的な約束を後ろ盾にすることによって変えていける可能性がある。

国際的なネットワークの活用や、国際的なネットワークからの励ましが、どれくらい大きなものかということについては、住友電工の原告の方たちもおっしゃっている。原告の

方たちにとって、女性差別撤廃委員の方から「あなたたちが受けている扱いは、間接差別と言うんですよ」と言われたり、あるいは、「あなたたちががんばることが、ほかの女性を励ますことになります」と言われたりしたことが大きな励みになった。インドの女性差別撤廃委員の方は、インドの状況に関して原告の方が言った「あなたたちに比べれば、自分たちの差別はささいなことかも」という言葉に対し、「同じ人権の問題です」と答えられた。その言葉に、彼女は非常に励まされることになった。ご自身のがんばりが、またインドの女性の力にもなるということを感じられたのではないだろうか。

「権利をよりどころにするアプローチ」は、日本の女性の状況をおおいに改善する動きにつながっている。条約を活用する世界の女性たちと国際的なネットワークを結び、日本の女性も、女性差別撤廃条約をもっと学び活用することにより状況を改善していくことができると思う。